

## 平成29年 労働組合基礎調査結果の概要

### 1 労働組合及び労働組合員の状況

平成29年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は489組合、労働組合員数は56,961人で、前年に比べ、労働組合数は11組合の減(△2.2%)、労働組合員数は194人の減(△0.3%)となった。

また、推定組織率は、9.3%となり、前年の9.8%から0.5ポイントの低下となった。

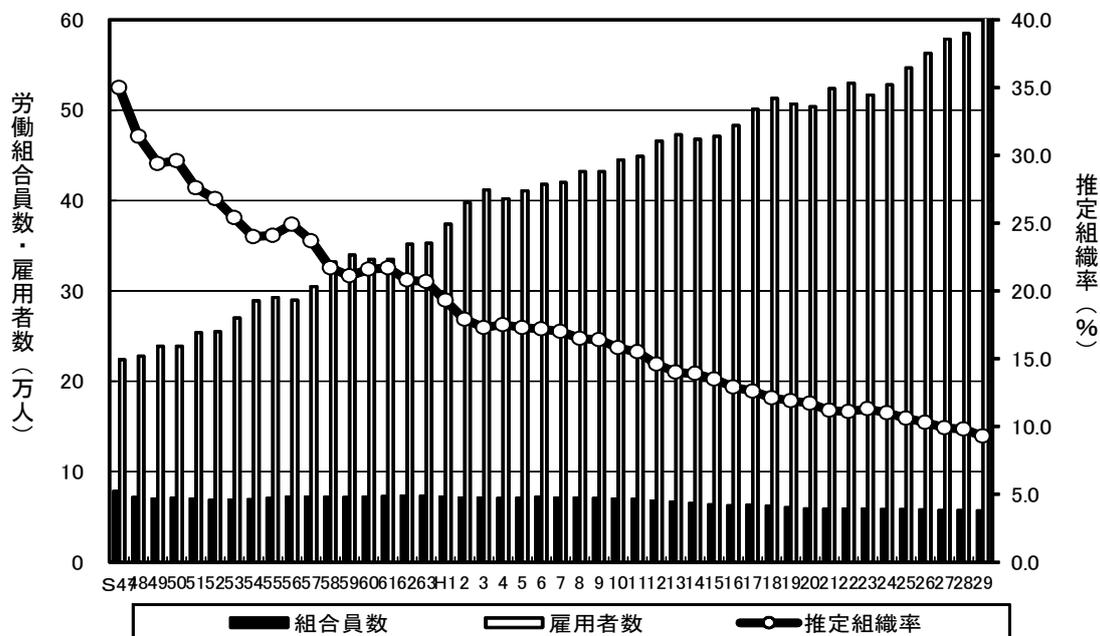
(第1表、第1図)

**第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
24	500	58,271	528,000	11.0	△ 6	△ 215	△ 1.2	△ 0.4
25	499	58,149	547,000	10.6	△ 1	△ 122	△ 0.2	△ 0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△ 2	△ 115	△ 0.4	△ 0.2
27	497	57,069	579,000	9.9	0	△ 965	0.0	△ 1.7
28	500	57,155	585,000	9.8	3	86	0.6	0.2
29	489	56,961	610,000	9.3	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3

(注) 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

**第1図 労働組合員数及び推定組織率の推移**



## 2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、10,781人(全体の18.9%)、次いで、「卸売業、小売業」が6,395人(同11.2%)、「医療、福祉」が5,836人(同10.2%)、「教育、学習支援業」が5,824人(同10.2%)、「サービス業(ほかに分類されないもの)」が5,770人(同10.1%)、「金融業、保険業」が5,531人(同9.7%)の順となっている。

労働組合員数の減少が大きかった産業は「公務」が395人、「情報通信業」が115人となっている。増加が大きかった産業は、「卸売業、小売業」が134人、「医療、福祉」が113人であった。(第2表)

**第2表 産業別組合数、労働組合員数**

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	489	56,961	100.0	100.0	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
農業、林業、漁業	2	25	0.4	-	0	0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,620	3.1	2.8	△ 1	45	△ 6.3	2.9
製造業	39	1,449	8.0	2.5	△ 1	△ 69	△ 2.5	△ 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2,073	5.5	3.6	0	△ 34	0.0	△ 1.6
情報通信業	21	1,954	4.3	3.4	0	△ 115	0.0	△ 5.6
運輸業、郵便業	69	3,944	14.1	6.9	△ 1	35	△ 1.4	0.9
卸売業、小売業	36	6,395	7.4	11.2	1	134	2.9	2.1
金融業、保険業	39	5,531	8.0	9.7	△ 2	82	△ 4.9	1.5
不動産業、物品賃貸業	7	283	1.4	0.5	2	54	40.0	23.6
学術研究、専門・技術サービス業	12	410	2.5	0.7	0	△ 1	0.0	△ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	13	919	2.7	1.6	0	△ 32	0.0	△ 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	3	164	0.6	0.3	0	△ 5	0.0	△ 3.0
教育、学習支援業	27	5,824	5.5	10.2	0	91	0.0	1.6
医療、福祉	38	5,836	7.8	10.2	0	113	0.0	2.0
複合サービス事業	42	3,879	8.6	6.8	0	11	0.0	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	11	5,770	2.2	10.1	0	△ 88	0.0	△ 1.5
公務(他に分類されるものを除く)	86	10,781	17.6	18.9	△ 9	△ 395	△ 9.5	△ 3.5
分類不能の産業	2	104	0.4	0.2	0	△ 20	0.0	△ 16.1

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

### 3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、31,850人で、前年に比べ140人増加（0.4%）した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が17,332人（全体の54.4%）、次いで、100～299人規模が5,998人（同18.8%）、300～999人規模が4,195人（同13.2%）、30～99人規模が2,556人（同8.0%）となっている。（第3表）

**第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数**

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	375	31,850	100.0	100.0	△ 2	140	△ 0.5	0.4
1,000人以上	108	17,332	28.8	54.4	1	655	0.9	3.9
300人～999人	39	4,195	10.4	13.2	△ 1	△ 341	△ 2.5	△ 7.5
100人～299人	88	5,998	23.5	18.8	1	△ 228	1.1	△ 3.7
30人～99人	80	2,556	21.3	8.0	0	38	0.0	1.5
29人以下	52	580	13.9	1.8	△ 1	△ 10	△ 1.9	△ 1.7
その他	8	1,189	2.1	3.7	△ 2	26	△ 20.0	2.2

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

### 4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,685人（全体の66.2%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」14,189人（同24.9%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」3,118人（同5.5%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「地公労法」の102人、次いで、「労組法」43人。

逆に、減少幅が大きかったのは、「地公法（地方公務員法）」292人、次いで、「国公労法」47人となっている。（第4表）

**第4表 適用法規別組合数、組合員数**

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	489	56,961	100.0	100.0	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
労組法	381	37,685	77.9	66.2	△ 3	43	△ 0.8	0.1
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	3,118	2.0	5.5	0	102	0.0	3.4
国公労	38	1,969	7.8	3.5	0	△ 47	0.0	△ 2.3
地公法	60	14,189	12.3	24.9	△ 8	△ 292	△ 11.8	△ 2.0

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

## 5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、40,225人で、昨年より350人増加（0.9%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は70.6%で、前年に比べ0.8ポイント増加した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、4,124人で、64人減少（△1.5%）し、構成比は7.2%で、前年に比べ0.1ポイント減少した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,612人で、480人の減少（△3.7%）、構成比は22.1%で、前年より0.8ポイント低下した。（第5表）

**第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数**

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	489	56,961	100.0	100.0	△ 11	△ 194	△ 2.2	△ 0.3
連合沖縄	320	40,225	65.4	70.6	△ 9	350	△ 2.7	0.9
県労連	42	4,124	8.6	7.2	△ 1	△ 64	△ 2.3	△ 1.5
その他	127	12,612	26.0	22.1	△ 1	△ 480	△ 0.8	△ 3.7

## 6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は59組合、パートタイム労働組合員数は4,915人で、前年に比べ13組合減少（△18.1%）し、パートタイム労働組合員数は174人減少（△3.4%）となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は8.6%で、前年に比べ0.3ポイント低下し、また、推定組織率は3.4%で、前年より0.3ポイント低下した。（第6表）

**第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移**

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
22	44	4,363	7.4	96,000	4.5	3	△ 338	7.3	△ 7.2
23	73	5,007	8.6	104,000	4.8	29	644	65.9	14.8
24	75	5,455	9.4	109,000	5.0	2	448	2.7	8.9
25	73	5,183	8.9	120,000	4.3	△ 2	△ 272	△ 2.7	△ 5.0
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 15	△ 80	△ 17.2	△ 1.5
29	59	4,915	8.6	146,000	3.4	△ 13	△ 174	△ 18.1	△ 3.4